

平成28年度 自治体アンテナショップ実態調査結果

ショップ数 65店 内訳: 独立型店舗54店(都道府県38店、市町村16店) ※集合店舗型等(コンビニ内 6店 その他 5店)
 ※なお、調査分析は独立店舗 54店を対象とした。

設立年	店数
1991	2
1992	
1993	1
1994	1
1995	1
1996	
1997	1
1998	1
1999	1
2000	
2001	2
2002	5
2003	3
2004	1
2005	1
2006	4
2007	
2008	2
2009	2
2010	5
2011	1
2012	4
2013	4
2014	6
2015	6
合計	54

スタッフ数	店数
10人未満	19
10人以上20人未満	13
20人以上30人未満	11
30人以上	11
合計	54

運営主体	店数
地方自治体単独	2
第三セクター、財団、JAなど運営・委託	8
民間・NPO等へ委託	29
地方自治体とその他団体の複数で共同運営	11
その他	4
合計	54

事業内容	店数
物産販売	52
飲食施設	35
相談業務	15
観光案内	43
イベント開催	46
展示	30
その他	9
(重複回答) N=54	

開設目的	店数
自治体のPR	49
特産品のPR	53
特産品の販路拡大	47
市場調査・消費者ニーズ	30
観光案内・誘客	46
地元出身者との交流	16
地域間交流	14
地域情報発信(マスコミ等)	46
田舎暮らし・UJIターン	16
企業誘致	4
地元住民の意欲拡大	11
その他	4
(重複回答) N=54	

運営効果	店数
自治体の知名度アップ	49
特産品の知名度アップ	52
特産品の販路拡大	44
消費者ニーズの把握	36
観光客の増加	30
地元出身者との交流促進	19
地域間交流	14
地域情報発信(マスコミ等)	44
田舎暮らし・UJIターン	7
企業誘致促進	1
地元住民の意欲増大	10
その他	1
(重複回答) N=54	

インターネットの活用	店数
ホームページ	51
ブログ	9
ツイッター	19
フェイスブック	35
ネットショップ	17
メルマガ	22
(重複回答) N=54	

外国人客への接遇	店数
外国語の案内パンフレット	18
ホームページの多言語化	10
レストランメニューの多言語対応	6
語学ができるスタッフ常駐	10
フリーWi-Fiが整備されている	17
免税店である	9
その他	7
(重複回答) N=54	

移住への取り組み	店数
パンフレット・書籍の設置	30
相談員の常駐	5
交流会・イベント等の実施	12
検索システムの設置	1
その他	2
N=54	

地方創生関連の取り組み	店数
プレミアム商品券の販売	10
プレミアム旅行券の販売	4
プレミアム商品券等の販売計画はない	31
その他	9
N=54	

取扱い品目	店数
5000品目以上	1
3000~5000品目	1
2000~2999品目	4
1999~1000品目	16
999~500品目	11
499~300品目	2
300~100品目	4
100品目未満	6
未回答	9
合計	54

年間入館者数(H25)年度	店数
10万人未満	20
10万人以上20万人未満	7
20万人以上50万人未満	12
50万人以上70万人未満	5
70万人以上100万人未満	3
100万人以上	4
未回答	3
合計	54

年間売上(H27年度)	店数
3千万円未満	13
3千万円以上5千万円未満	4
5千万円以上1億円未満	1
1億円以上3億円未満	15
3億円以上5億円未満	12
5億円以上7億円未満	3
7億円以上10億円未満	3
10億円以上	1
未回答	2
合計	54

面積	店数
100㎡未満	14
100㎡以上200㎡未満	12
200㎡以上300㎡未満	4
300㎡以上400㎡未満	10
400㎡以上500㎡未満	6
500㎡以上	8
合計	54

【自治体アンテナショップ実態調査対象】

調査は、都道府県通じて行い、各アンテナショップ担当課から回答を得た。

- ①自治体が主体となって設立した施設。(運営は民間セクターでも可)
- ②常設施設であること。短期間(1年以内)で終了する営業は含まない。
- ③観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ④東京都内にあるアンテナショップ。
- ⑤道の駅、直売所は含まない。